

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月31日

**【事業年度】** 第82期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 菱食

**【英訳名】** RYOSHOKU LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 雅治

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区平和島六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3767)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 桜井 信彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区平和島六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3767)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 桜井 信彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社菱食 中部支社  
(名古屋市中川区高畑4丁目133番地)

株式会社菱食 関西支社  
(大阪市此花区西島3丁目8番17号)

株式会社菱食 湘南支店  
(横浜市金沢区幸浦2丁目24番地5)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	846,088	1,056,554	1,061,408	1,267,412	1,287,517
経常利益 (百万円)	9,496	9,869	10,039	12,588	12,786
当期純利益 (百万円)	2,244	4,916	5,228	5,763	5,863
純資産額 (百万円)	43,916	47,890	53,461	58,265	66,924
総資産額 (百万円)	309,597	338,379	379,514	397,842	429,732
1株当たり純資産額 (円)	1,096.67	1,167.26	1,300.29	1,422.33	1,634.59
1株当たり当期純利益 (円)	56.05	119.84	124.66	137.60	140.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.2	14.2	14.1	14.7	15.6
自己資本利益率 (%)	5.3	10.7	10.3	10.3	9.4
株価収益率 (倍)	70.8	32.4	24.1	23.5	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,111	6,570	13,892	20,784	13,737
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,206	5,617	2,355	8,448	9,388
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,732	7,824	2,382	1,414	463
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,786	10,610	23,798	34,719	39,622
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,018 〔1,181〕	4,029 〔1,159〕	4,036 〔990〕	4,308 〔685〕	4,609 〔643〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	676,153	707,458	726,085	732,141	741,583
経常利益 (百万円)	9,144	9,542	7,622	7,998	8,087
当期純利益 (百万円)	2,207	4,722	4,033	4,521	4,709
資本金 (百万円)	10,630	10,630	10,630	10,630	10,630
発行済株式総数 (株)	40,045,825	41,029,825	41,029,825	41,029,825	41,029,825
純資産額 (百万円)	44,988	49,044	53,311	56,728	63,906
総資産額 (百万円)	248,991	261,161	286,255	293,946	316,901
1株当たり純資産額 (円)	1,123.43	1,195.40	1,296.97	1,385.44	1,561.24
1株当たり配当額 (円)	17.00	18.00	19.00	20.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.50)	(8.50)	(9.50)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.12	115.11	95.87	108.00	113.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.1	18.8	18.6	19.3	20.2
自己資本利益率 (%)	5.1	10.0	7.9	8.2	7.8
株価収益率 (倍)	72.0	33.7	31.4	30.0	28.5
配当性向 (%)	30.84	15.64	19.82	18.52	19.46
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,724 〔250〕	1,720 〔251〕	1,736 〔253〕	1,717 〔260〕	1,770 〔215〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正14年3月 株式会社北洋商会の商号のもとに(旧)三菱商事株式会社の取扱う水産缶詰の国内販売会社として同社の全額出資により設立。(資本金5万円、本店：東京市麹町区)
- 昭和22年11月 連合国最高司令官により(旧)三菱商事株式会社が解散したため、その持株を当社の取引先・役員等にて譲受け。
- 昭和29年9月 (現)三菱商事株式会社が資本参加。以後、農水産物の缶詰類のほか一般加工食品の取扱いを逐次拡充。
- 昭和44年10月 山田商事株式会社(資本金1億円、本店：名古屋市)を合併、同時に商号を北洋商事株式会社に变更。
- 昭和53年6月 株式取得により株式会社旭川北洋(昭和62年2月社名を株式会社道北リョーシヨクに変更、現・連結子会社 株式会社北海道リョーシヨク)を子会社化。
- 昭和54年8月 三菱商事株式会社の系列下にあった、  
野田喜商事株式会社(資本金5億5,650万円、本店：大阪市)  
新菱商事株式会社(資本金1億5,000万円、本店：大阪市)  
新菱商事株式会社(資本金5,000万円、本店：東京都)  
を合併、商号を現商号に変更し、加工食品卸売業として全国に流通網を廻らす業容となる。
- 昭和56年5月 株式会社井上北洋を設立(現・連結子会社 株式会社福島リョーシヨク)。
- 昭和63年12月 株式会社東京リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
- 平成元年6月 株式会社北陸リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
- 平成3年11月 フクヤ商事株式会社と茨城北洋株式会社の営業を譲受け、株式会社関東リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
- 平成4年1月 菱和酒類販売株式会社(資本金6,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、総合食品卸売業の機能強化を図る。
- 平成4年1月 株式取得により四国ケンシヨウ株式会社(現・連結子会社 株式会社四国リョーシヨク)を子会社化。
- 平成7年6月 株式会社リョーカジャパンを設立(現・連結子会社)。
- 平成7年7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年6月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成11年6月 公開買付けにより埼玉県酒類販売株式会社((旧)株式会社リョーシヨクリカー)を子会社化。
- 平成11年7月 株式会社リョーシヨクペットフード(資本金1,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、首都圏におけるペットフード事業の拡大及び人的生産性向上と物流センターの一元化を図る。
- 平成11年12月 株式会社リョーカジャパンが株式会社東京リョーカ及び株式会社リョーカの営業を譲受け、菓子卸売業の機能強化を図る。
- 平成12年11月 株式会社マルニ(資本金5,000万円、100%出資子会社)を吸収合併。
- 平成12年12月 株式交換により(旧)株式会社リョーシヨクリカーを完全子会社化。
- 平成13年4月 中泉株式会社が(旧)株式会社リョーシヨクリカーと合併し、社名を株式会社リョーシヨクリカーに変更。
- 平成14年1月 株式交換により株式会社祭原を完全子会社化。
- 平成14年7月 株式会社リョーシヨクリカーが株式会社東北リョーシヨクリカー及び株式会社長野リョーシヨクリカーの営業を譲受け、酒類卸売業の機能強化を図る。
- 平成15年1月 株式会社祭原(資本金1,000,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
- 平成15年1月 会社分割により株式会社リョーシヨクフードサービスを設立。
- 平成15年9月 株式取得により岡山県酒販株式会社(現・連結子会社)を子会社化。
- 平成15年10月 株式会社リョーシヨクフードサービスが株式会社ユキワと合併し、社名を株式会社オールワイフードサービスに変更(現・連結子会社)。
- 平成16年7月 株式会社北海道オールエスリカーが(旧)株式会社北海道リョーシヨクと合併し、社名を株式会社北海道リョーシヨクに変更。
- 平成17年7月 株式会社九州リョーシヨクリカーが株式会社熊本リョーシヨクリカーと合併。
- 平成17年10月 株式会社新盛(現・連結子会社)が自己株式を取得し、当社の100%子会社となる。
- 平成17年11月 株式会社愛知リョーシヨク(資本金50,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社(三菱商事株)、子会社33社、関連会社 8 社で構成されており、日本国内の加工食品卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

#### (1) 事業に係わる各社の位置づけ

##### 【食品卸売事業】

親会社は食料品流通チャネルのうち、原料供給業務及びメーカー代理店業務等を行っております。当社及び当社の連結子会社(株)関東リョーシヨク他12社は主に加工食品の卸売を、連結子会社の(株)オールワイフフードサービス他1社は主にフードサービス・低温食品の卸売を、連結子会社の(株)リョーシヨクリカー他7社は主に酒類の卸売を、連結子会社の(株)リョーカジャパン他1社は主に菓子の卸売を行っております。

##### 【その他の事業】

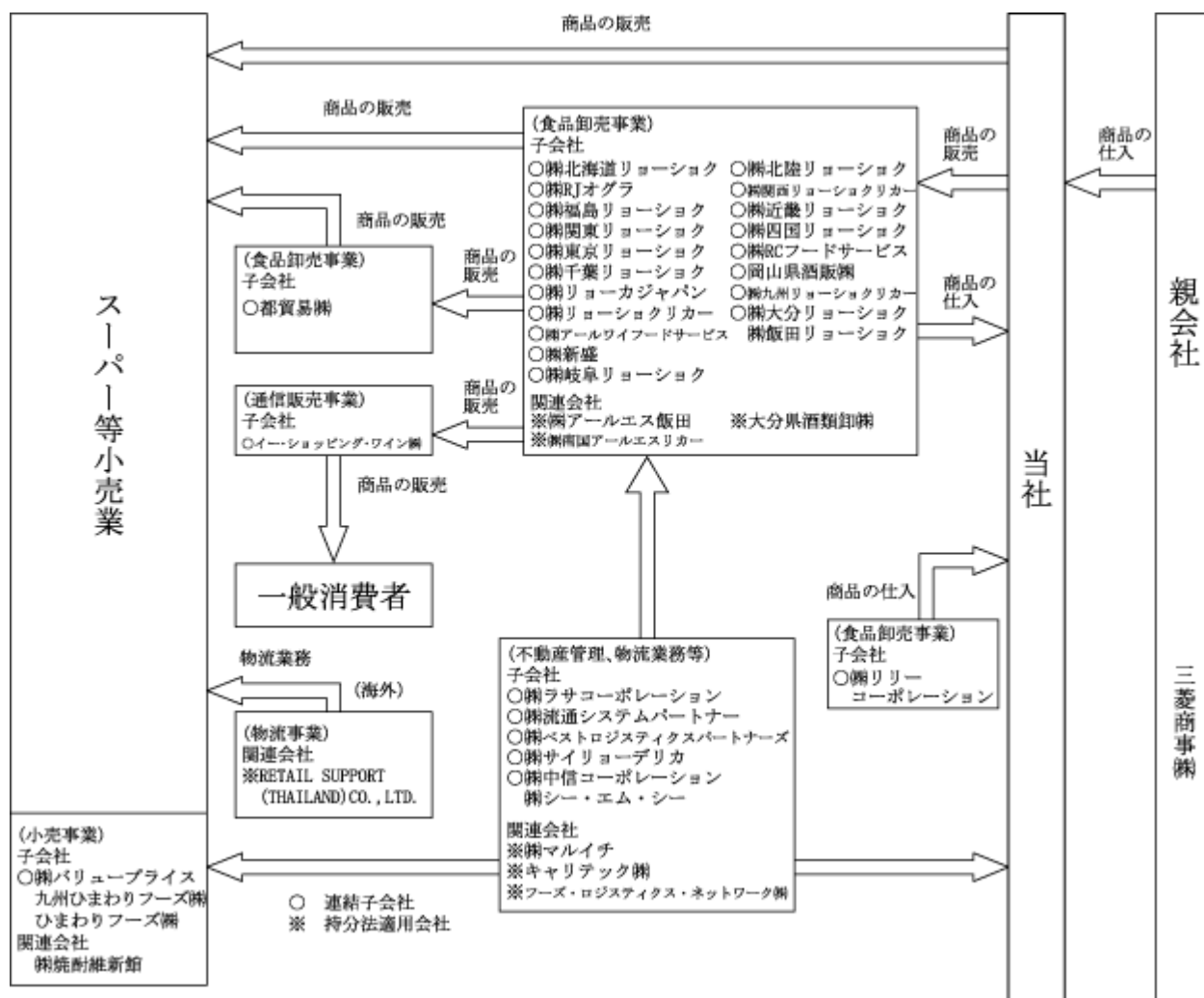
当社の連結子会社(株)ベストロジスティクスパートナーズ他4社は物流関連事業を、(株)ラサコーポレーション他4社は当社及び当社の子会社の当該事業支援業務(不動産管理等事業)を行っております。

なお、(株)バリュープライス他3社は食料品等小売事業、(株)サイリョーデリカは生鮮食品等加工事業、イー・ショッピング・ワイン(株)はインターネットを利用したワインの通信販売事業を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

(平成17年12月31日現在)

#### (2) 事業系統図



4 【関係会社の状況】

(平成17年12月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(親会社) 三菱商事(株)	東京都 千代田区	196,300	総合商社		50.23 (0.01)	1		当社は商品を 購入	
(連結子会社) (株)北海道 リョーシヨク	北海道旭川市	350	食品卸売	100.00		3	6	当社は商品を 販売	当社は事務所 を賃貸
(株)RJオグラ	北海道札幌市	100	菓子卸売	100.00		3	3	当社は商品を 販売	
(株)福島リョーシヨク	福島県岩瀬郡	100	食品卸売	70.00		1	4	当社は商品を 販売	
(株)関東リョーシヨク	栃木県芳賀郡	100	"	100.00		1	3	当社は商品を 販売	
(株)東京リョーシヨク	埼玉県所沢市	151	"	100.00		1	5	当社は商品を 販売	当社は倉庫を 賃貸
(株)サイリョーデリカ	"	140	生鮮食品 加工・惣菜 製造販売	77.00			3		
(株)バリューブライス	埼玉県飯能市	200	食料品等小売	100.00 (100.00)		1	1		
(株)千葉リョーシヨク	千葉県千葉市	50	食品卸売	80.00		1	2	当社は商品を 販売	
(株)新盛	新潟県新潟市	300	"	100.00	0.00	1	3	当社は商品を 販売	
(株)リョーシヨクリカ ー	東京都中央区	2,213	酒類卸売	40.68		4	3	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
都貿易(株)	"	16	"	40.68 (40.68)		1	3		
(株)アールワイフ ード サービス	東京都大田区	1,710	フードサー ビス・低温食 品卸売	54.93		3	2	当社は商品を 販売	当社は事務所 を賃貸
(株)ラサコーポ レーシ ョン	"	278	不動産管理 物流機器賃 貸	100.00		1	4	当社に建物及 び物流機器を 賃貸	当社に事務所 ・倉庫・社員 寮を賃貸
(株)リョーカ ジャ パン	"	400	菓子卸売	100.00		4	6	当社は商品を 販売及び購入	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
(株)流通シ ステム パート ナー	"	100	物流機器賃 貸	51.00		1	2	当社に物流機 器を賃貸	
(株)ベストロ ジステ ィク スパート ナーズ	"	100	物流コンサル ティング	60.00		1	2	当社は物流コ ンサルティン グ業務を委託	
(株)リリー コー ポ レー シ ョン	"	50	食品卸売	100.00			4	当社は商品を 購入	
イー・シ ョッ ピン グ・ ワイン (株)	"	40	ワインの 通信販売	75.79		1	3		
(株)中信 コー ポ レー シ ョン	長野県塩 尻市	90	不動産管理	95.75		1	3	当社に建物 を賃貸	当社に事務所 ・倉庫を賃貸
(株)岐阜 リョ ー シ ヨ ク	岐阜県各 務原市	60	食品卸売	90.00		1	3	当社は商品を 販売	
(株)北陸 リョ ー シ ヨ ク	富山県射 水郡	100	"	78.00			4	当社は商品を 販売	当社は事務所 ・倉庫を賃貸
(株)関西 リョ ー シ ヨ ク リ カ ー	大阪府大 阪市	250	酒類卸売	65.00 (10.00)		2	9	当社は商品を 販売	当社は事務所 ・倉庫を賃貸

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(連結子会社) ㈱近畿リョーショク	奈良県奈良市	83	食品卸売	100.00		1	5	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
岡山県酒販㈱	岡山県岡山市	758	酒類卸売	76.13		1	5	当社は商品を販売	
㈱RCフードサービス	徳島県徳島市	150	フードサービス・低温食品卸売	90.20 (90.20)			2	当社は商品を販売	
㈱四国リョーショク	高知県高知市	180	食品卸売	90.00		1	6	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
㈱九州リョーショク リカー	福岡県福岡市	100	酒類卸売	100.00		1	4	当社は商品を販売	
㈱大分リョーショク	大分県大分市	50	食品卸売	100.00		1	3	当社は商品を販売	
(持分法適用関連会社) ㈱マルイチ	埼玉県飯能市	292	不動産管理	36.08 (36.08)			1		
キャリテック㈱	東京都北区	108	物流運営業	33.84		1	2	当社は物流業務を委託	当社に事務所・倉庫を賃貸
フーズ・ロジスティクス・ネットワーク㈱	東京都中央区	100	"	50.00		2	3	当社は物流業務を委託	
㈱アールエス飯田	大阪府八尾市	50	酒類卸売	50.00		1	3		
大分県酒類卸㈱	大分県大分市	330	"	20.27		1		当社は商品を販売	
㈱南国アールエスリカー	鹿児島県鹿児島市	50	"	34.00			2	当社は商品を販売	
RETAIL SUPPORT (THAILAND)CO.,LTD.	タイ・バンコク	123	物流運営業	49.00			2		

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2 ㈱リョーショクリカー、㈱アールワイフードサービスは特定子会社に該当します。

3 ㈱リョーショクリカー、都貿易㈱の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 三菱商事㈱、㈱アールワイフードサービスは、有価証券報告書の提出会社であります。

5 ㈱リョーショクリカー・㈱アールワイフードサービスについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、㈱アールワイフードサービスは、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

㈱リョーショク	(1) 売上高	231,676百万円
リカー	(2) 経常利益	519百万円
	(3) 当期純利益	476百万円
	(4) 純資産額	14,980百万円
	(5) 総資産額	57,191百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
食品卸売事業	4,567 (547)
その他の事業	42 (96)
合計	4,609 (643)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,770 (215)	37.2	12.3	5,827,692

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社に「菱食労働組合」(組合員数1,210名)、株式会社リョーショクリカーに「リョーショクリカー労働組合」(組合員数493名)、株式会社アールワイフードサービスに「アールワイフードサービス労働組合」(組合員数454名)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き好調な企業業績に支えられ、設備投資が堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

一方、食品流通業界におきましては、少子高齢化の影響を受け、個人消費の増加が食料品支出増に結びつかず、また、小売業の出店競争、及び異業種参入により価格競争はさらに激化し、デフレ傾向は依然として改善されず、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは基本方針であります「価値ある卸機能の拡充」と「ローコスト経営の徹底」に努力を続け、4つのカテゴリカンパニー(加工食品、フードサービス・低温食品、酒類、菓子)による食のフルライン体制により、取組先小売業様への一層のサービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいりました。

特記すべきことといたしましては、従来カテゴリである加工食品が少子高齢化等の影響で苦戦する中、新しいカテゴリであるフードサービス・低温食品が順調に発展するとともに、酒類カテゴリにおいて、前期の㈱リョーショクリカーの黒字転換に引き続き、他の酒類カンパニーも改善し、同カテゴリ全体でも黒転化を果たしたことであります。

このように当社経営の基本戦略であるフルライン戦略は、着実に進展いたしております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1兆2,875億17百万円(前連結会計年度比1.6%増加)となり、経常利益は127億86百万円(前連結会計年度比1.6%増加)、当期純利益につきましても、58億63百万円(前連結会計年度比1.7%増加)となり、増収増益を達成いたしました。

#### 食品卸売事業

食品卸売事業における売上高については、酒類カンパニーにおいて「新取引制度」導入過渡期の影響により減少いたしました。また、フードサービス・低温食品カンパニーである㈱アールワイフードサービスが好調に推移したこと、また加工食品カンパニーの㈱新盛、菓子カンパニーの㈱RJオグラがそれぞれ新規に連結したことが売上高の増加に大きく寄与いたしました。

当部門品種別では、「調味料類」の売上高が好調に推移し前連結会計年度比3.9%増加、「菓子類」は、㈱RJオグラの新規連結が増加要因として大きく影響し、前連結会計年度比26.6%増加いたしました。

また、「冷凍・チルド類」は、㈱アールワイフードサービスが増加要因として大きく影響し、前連結会計年度比4.5%増加いたしました。

得意先業態別では、卸売業に対する売上高は、地域卸売店の販売不振に加え、与信面から取引を見直したことなどにより前連結会計年度比7.3%減少いたしました。

小売業に対する売上高は、取り組み関係にある小売業との取引増加により前連結会計年度比4.0%増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は、1兆2,867億21百万円(前連結会計年度比2.2%増加)となりました。

#### その他の事業

当部門における売上高は、連結子会社の小売事業撤退の影響が大きく、7億96百万円(前連結会計年度比89.9%減少)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	20,784	13,737	7,046
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,448	9,388	940
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,414	463	951
現金及び現金同等物の増加額(百万円)	10,920	3,885	7,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額(百万円)		1,017	1,017
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	34,719	39,622	4,902

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による増加等により、前連結会計年度末に比べ49億2百万円(前連結会計年度末比14.1%)増加し、当連結会計年度末には、396億22百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて70億46百万円減少し、137億37百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて9億40百万円増加し、93億88百万円となりました。これは主に、長期貸付の回収による収入が減少したこと、新規連結子会社の㈱RJオグラにて営業権が発生し、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて9億51百万円減少し、4億63百万円となりました。これは主に、連結子会社の増資に伴い、少数株主からの払込みによる収入が増加したこと、自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (百万円)	前連結会計年度比(%)
食品卸売事業	1,183,135	2.4
その他の事業	165	96.7
合計	1,183,300	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (百万円)	前連結会計年度比(%)
食品卸売事業	1,286,721	2.2
その他の事業	796	89.9
合計	1,287,517	1.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成18年度の国内景気については、原油価格や為替の動向、米国・中国等の海外経済情勢の変化、また、社会保障費・税負担の増加による個人消費の減退等、懸念材料はありますが、緩やかな回復基調をたどるものと思われま

す。しかしながら、食品流通業界におきましては、従来の予想よりも速く進行する少子高齢化、人口減少により、食品需要が縮小する一方、供給過多による需給ギャップは解消されず、また、流通業界の再編なども相まって、厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループはこのような経営環境に対処するため、情報システム「NEW - TOMAS」のさらなる進化を図り、「ロジスティクス力」のさらなる高度化に傾注するとともに、当社の各支社に設置しております「フルライン・テクノマーチャンダイジングセンター」の有効活用も併せ、「マーケティング力」、「マーチャンダイジング(MD)力」の強化に取り組み、事業基盤をより強固なものにしてまいります。グループ経営につきましては、4 カテゴリーカンパニーの専門性をより深める一方、グループとしての総合力を有機的に結集することにより、サービスレベルの向上とローコスト経営を図り、卸機能のさらなる拡充と業績の向上に努める所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業展開しており、大規模地震等による甚大な自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、物流やサービスの提供などに支障を生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理体制に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合には、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被災に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品の安全性について

近年、米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などにより食品の生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 債権の貸倒れについて

食品流通業界においては、少子高齢化による食品需要の縮小、引き続きデフレ傾向等、厳しい環境が続くものと予想されます。従来から当社グループにおいては、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて318億90百万円増加し、4,297億32百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べて172億19百万円増加し、3,161億24百万円(構成比73.6%)、固定資産については、前連結会計年度末に比べて146億71百万円増加し、1,136億7百万円(構成比26.4%)となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金、たな卸資産が増加したことによるものであります。現金及び預金の増加は、グループ内の資金効率化を図り、余剰資金が増加したことと、(株)新盛及び(株)RJオグラ等を新規に連結したことによるものであります。たな卸資産の増加については、新規連結子会社の影響によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、物流センター等の設備投資の増加及び保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が増加したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて223億52百万円増加し、3,486億58百万円(構成比81.1%)となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べて197億36百万円増加し、3,331億87百万円(構成比77.5%)、固定負債については、前連結会計年度末に比べて26億15百万円増加し、154億71百万円(構成比3.6%)となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。支払手形及び買掛金の増加は、売上高の増加に伴う仕入取引額の増加と新規連結子会社の影響によるものであります。固定負債の増加については、保有株式の時価上昇により、投資有価証券が増加したことに伴う繰延税金負債の増加によるものであります。

#### 少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分は、前連結会計年度末に比べて8億79百万円増加し、141億49百万円(構成比3.3%)となりました。

## 株主資本

当連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末に比べて86億58百万円増加し、669億24百万円(構成比15.6%)となりました。

増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が48億79百万円増加、当連結会計年度末における保有株式の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が37億74百万円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べて、212円26銭増加し、1,634円59銭となりました。また、株主資本比率は、前連結会計年度末の14.7%から、15.6%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて201億5百万円増加し、1兆2,875億17百万円(前連結会計年度比1.6%増加)となりました。

事業部門別にみると、食品卸売事業については、フードサービス・低温食品カンパニーである(株)オールワイフフードサービスが好調に推移したこと、スーパーマーケット等への売上が拡大したこと、(株)新盛及び(株)RJオグラ等を新規に連結したことにより、前連結会計年度に比べて271億94百万円増加し、1兆2,867億21百万円(前連結会計年度比2.2%増加)となりました。また、その他の事業については、不動産管理事業、物流関連事業等の機能拡充を図るも、連結子会社の小売事業撤退により、前連結会計年度に比べて70億89百万円減少し、7億96百万円(前連結会計年度比89.9%減少)となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて187億99百万円増加し、1兆1,784億70百万円となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて、12億51百万円増加し、971億92百万円(前連結会計年度比1.3%増加)となりました。これは主に、売上高が増加したこと、(株)新盛及び(株)RJオグラ等を新規に連結したことによるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べて54百万円増加し、118億54百万円となりました。

これは、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加及び売上総利益の増加が上回ったことによるものであります。

#### 営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べて363百万円増加し、16億42百万円に、営業外費用が前連結会計年度に比べて2億20百万円増加して、7億10百万円となりました。

営業外損益の主な増減要因は、営業外収益は受取配当金の増加、営業外費用は新規に連結した(株)RJオグラにて営業権が発生したことによる営業権償却の増加によるものであります。

#### 特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べて7億50百万円増加し、8億78百万円に、特別損失が、前連結会計年度に比べて2億59百万円減少して、16億45百万円となりました。

特別損益の主な増減要因は、特別利益は、投資有価証券及び固定資産の売却によるものであります。特別損失は、前連結会計年度に比べて、大口取引先の民事再生法適用等により貸倒引当金繰入が6億16百万円増加、保有株式の実質価額の低下による投資有価証券評価損が4億84百万円増加した一方、前連結会計年度に発生しました物流センター統廃合等による固定資産売却損が3億71百万円の減少、(株)アールワイフードサービス等の合併関連費用3億43百万円が、当連結会計年度において発生しなかったことによるものであります。

#### 法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べて6億97百万円増加し、51億58百万円となりました。

これは主に、子会社の法人税等が増加したものであります。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度に比べて4億11百万円増加し、9億97百万円となりました。

これは主に、酒類カンパニーの中核企業である(株)リョーショクリカーの黒字化が定着したこと、フードサービス・低温食品カンパニーである(株)アールワイフードサービスの業績が順調に推移したことによります。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べて1億円増加し、58億63百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の137円60銭に対し当連結会計年度は140円74銭となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、社会保障費・税負担の増加による個人消費の減退等、懸念材料がある中、平成18年度の国内景気は緩やかな回復基調をたどるものと思われませんが、従来の予想よりも速く進行する少子高齢化、人口減少により、食品需要が縮小する一方、供給過多による需給ギャップは解消されず、また、流通業界の再編なども相まって、厳しい環境が続くものと思われます。

#### (5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、長期経営計画2010年プラン「EVOLUTION 21」を策定し、4カテゴリーカンパニー(加工食品、フードサービス・低温食品、酒類、菓子)の専門性を高めるとともに、グループの総合力を結集した食のフルライン機能の向上に取り組んでおります。

各カテゴリーカンパニーの基本戦略・課題は次のとおりであります。



#### 加工食品カンパニー

- イ．圧倒的優位性の確立(各エリア・商品カテゴリーNo. 1)
- ロ．全国レベルでのRDC-FDCネットワークのフルライン化
- ハ．加工食品における商品・情報の提供力強化

#### フードサービス・低温食品カンパニー

- イ．ソリューション営業の実践による提案機能の充実
- ロ．ものづくり機能強化による生活者視点の商品開発
- ハ．外食産業への新サービス提供事業の育成

#### 酒類カンパニー

- イ．販売利益の向上とローコスト経営のさらなる推進
- ロ．各地域シェアアップによる営業基盤の安定化
- ハ．物流ネットワーク戦略に基づく酒類新物流の構築

#### 菓子カンパニー

- イ．全国菓子ネットワークの構築
- ロ．海外、国内における商品調達機能の強化
- ハ．収益、経費のバランスによる経営体質の強化

以上の各カテゴリーカンパニーの基本戦略・課題を推進するため、次の諸施策を実施しております。

品揃えや売り場作りを含めた「マーケティング力」、「MD力」強化の一環として、「フルライン・テクノマーチャンダイジングセンター」を各支社に設置し、小売業様との協同による商品開発を含め、その強化に取り組んでおります。

ロジスティクスにつきましては、特定取組先小売業様向け専用センター(SDC)の拡大、充実に努めるとともに、汎用型近代物流センターとしての「RDC - FDCネットワーク」をフルライン対応型として再構築するなど、ロジスティクス機能のさらなる高度化に努めております。

これらを支えるインフラとして、情報システム「NEW - TOMAS」につきましては、情報の高度活用を目指して、さらなる進化に取り組むとともに、人材育成につきましては、グループにまたがる教育制度を整備し、グループ全体として人材のレベルアップに努めております。

以上本業を誠実に遂行することが、「社会的責任を果たすこと」の基本であると位置づけておりますが、環境問題等、会社に関わるその他社会問題についても、本業に並行して対応すべき重要事項と認識し、鋭意取り組んでおります。

- (注) RDC(リージョナル・ディストリビューション・センター)  
：手間とコストのかかる小分け作業を集中処理する物流事業所  
FDC(フロント・ディストリビューション・センター)  
：ケース単位の商品を扱う物流センター  
SDC(スペシャライズド・ディストリビューション・センター)  
：特定取組先小売業様のみを対象とした一括物流センター

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況として、営業活動の結果得られた資金は、137億37百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益120億19百万円、仕入債務の増加額149億5百万円、売上債権の増加額43億39百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、93億88百万円となりました。主たる要因は、物流センター等の有形固定資産の取得による支出56億10百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、4億63百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払による支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて49億2百万円増加し、396億22百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては、自己資金を充当することを基本としております。当連結会計年度末も前連結会計年度末に引き続き、金融機関等からの借入金はなく、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等を含めた手元資金を396億57百万円保有しておりますので、十分な流動性を確保していると考えております。

また、健全な財務状況を維持することにより、将来当社グループの成長のために多額な資金需要が生じた場合には、外部からの資金調達が可能であると考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、中間流通機能を担う企業として「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」を企業理念とし、国民の豊かな食生活の向上に貢献することを基本方針としております。

消費者への提供機能を持つ小売業と製造機能を持つメーカーとの間をつなぐ中間流通機能は不可欠なものであり、物流機能、マーケティング機能、さらにはMD機能を最も効率よく効果的に、最低コストでサービス提供できる企業を目指しております。

社会の動向、生活者の変化をいち早くつかみ消費者のより良い満足にお応えするため、常に自らの技能を点検し日々進化していく一方、志を同じくする小売業様、メーカー様と協同して事業を推進していくこともまた大切なこととして位置づけております。

当社グループは長期経営計画2010年プラン「EVOLUTION 21」を策定、新しい時代が求める豊かな「食」をフルラインでお届けするために、中間流通機能の革新と創造を目指して取組中であります。数値目標といたしましては、その最終年度である2010年までのできるだけ早い年度に、売上高1兆5,000億円、経常利益200億円(経常利益率1.3%)、株主資本1,000億円をリョーシヨクグループの具体的な数値目標として掲げております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、取組先小売業様に対する物流サービス強化と物流体制のより一層の効率化のため、設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資額は56億10百万円であります。

食品卸売事業においては、23億円の設備投資を実施しており、主な内容は、提出会社における広島フルライン物流センター、九州フルラインRDCの建設等に対する設備投資であります。

その他の事業においては、33億10百万円の設備投資を実施しており、主な内容は、(株)ラサコーポレーションにおける賃貸用の物流機器及び不動産の取得であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業 部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・東京支社 (東京都大田区)	食品卸 売事業	事務所	66	19	( )	89	176	417 (1)
北海道物流事業所 (北海道北広島市)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	726	92	862 (26,817)	7	1,689	23 (11)
東北物流事業所 (宮城県柴田郡 柴田町)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	350	54	426 (14,837) [31]	2	834	24 (0)
関東物流事業所 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	20	327	( )	17	364	16 (0)
埼玉物流事業所・ 川口専用物流事業所 (埼玉県川口市)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	99	9	( )	6	115	27 (1)
首都圏物流事業所 (神奈川県厚木市)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	51	91	( )	13	156	15 (30)
東海物流事業所 (岐阜県羽島市)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	671	39	[25,189]	2	713	34 (18)
近畿物流事業所 (兵庫県加東郡 東条町)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	559	244	1,217 (18,443)	8	2,029	27 (11)
中国物流事業所 (岡山県都窪郡 早島町)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	449	54	655 (12,803)	23	2,460	36 (2)
九州物流事業所 (福岡県鞍手郡 宮田町)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	949	12	580 (34,828)	32	1,575	14 (12)
道央専用物流事業所 道央物流センター (北海道北広島市)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	620	4	467 (16,528)	1	1,094	4 ( )
盛岡西物流センター (岩手県岩手郡 滝沢村)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	326	5	320 (13,689)	7	659	6 ( )
南東北専用物流事業 所・岩沼専用物流事 業所 (宮城県岩沼市)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	792	8	423 (14,002)	5	1,229	11 ( )
東北専用物流事業所 宮城物流センター (宮城県岩沼市)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	580	23	1,029 (21,962)	4	1,637	2 ( )
東北専用物流事業所 福島物流センター (福島県二本松市)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	627	26	356 (22,262)	4	1,015	20 ( )
浦安専用物流事業所 (千葉県浦安市)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	17	188	[12,220]	5	212	6 ( )
愛川専用物流事業所 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	1,244	1	1,361 (19,584)	3	2,610	15 (4)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜シーサイド物流 センター・湘南チルド 食品センター (横浜市金沢区)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	1,007	1	[26,846]	2	1,011	13 (5)
大阪専用物流事業所 (大阪市此花区)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	648	12	993 (7,891)	2	1,657	4 ( )
南九州専用物流事業 所 (鹿児島県曾於郡 末吉町)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	329		82 (13,676)	2	414	5 ( )
北海道支社 (札幌市白石区)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	204	5	383 (7,687)	0	595	34 (1)
東北支社・仙台物流 センター (仙台市宮城野区)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	192	5	675 (8,365)	1	874	47 (2)
中国支社・広島物流 センター (広島市西区)	食品卸 売事業	事務所及び 物流センター	111	0	461 (4,363)	1	575	46 (1)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。  
2 従業員数の下段( )書きは、臨時従業員数(外書)であります。  
3 面積の[ ]書きは、賃借中のものであります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び 年間リース料	リース契約 残高
本社・東京支社 (東京都大田区)	食品卸売 事業	事務所 電子計算機器	一式	4～5年	年間賃借料 465百万円 年間リース料 518百万円	502百万円
川口専用物流事業所 (埼玉県川口市)	食品卸売 事業	事務所及び 物流センター			年間賃借料 285百万円	
愛川専用物流事業所 (神奈川県愛甲郡)	食品卸売 事業	倉庫内 荷役設備	一式	12年	年間リース料 187百万円	1,180百万円
首都圏物流事業所 (神奈川県厚木市)	食品卸売 事業	事務所及び 物流センター			年間賃借料 284百万円	
横須賀フルライン センター (神奈川県横須賀市)	食品卸売 事業	倉庫内 荷役設備	一式	12年	年間リース料 82百万円	701百万円
魚崎浜専用物流事業 所 (兵庫県神戸市 東灘区)	食品卸売 事業	事務所及び 物流センター 倉庫内 荷役設備	一式	12年	年間賃借料 411百万円 年間リース料 360百万円	2,765百万円

- 6 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	計	
(株)ラサコー ポレーション	本社 (東京都大田区)	その他の 事業	賃貸事務 所及び倉 庫内荷役 設備	2,672	1,790	6,971 (134,900)	65	11,499	7 ( )
(株)リョーシ ョクリカー	本社 (東京都中央区) ほか18ヶ所	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	3,343	11	8,954 (119,727)	64	12,373	673 (31)
(株)北海道リ ョーシヨク	本社 (札幌市白石区) ほか6ヶ所	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	129	6	268 (12,428)	5	409	138 (36)
(株)福島リョ ーシヨク	本社 (福島県岩瀬郡 鏡石町) ほか1ヶ所	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	215	22	283 (23,351)	2	525	33 (38)
(株)関東リョ ーシヨク	本社 (栃木県芳賀郡 芳賀町) ほか2ヶ所	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	217		632 (13,224)	2	852	100 (2)
(株)新盛	本社 (新潟県新潟市) ほか4ヶ所	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	644	71	862 (35,082)	12	1,591	203 (38)
(株)中信コー ポレーション	本社 (長野県塩尻市)	その他の 事業	事務所及 び物流セ ンター	418	0	1,073 (21,797)	1	1,493	( )
(株)近畿リョ ーシヨク	本社 (奈良県奈良市) ほか2ヶ所	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	128	1	130 (3,108)	2	263	33 (17)
(株)四国リョ ーシヨク	本社 (香川県高松市) ほか6ヶ所	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	135	2	157 (11,101)	1	297	109 (6)
岡山県酒販 (株)	本社 (岡山県岡山市) ほか4ヶ所	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	554	1	1,305 (24,765)	12	1,874	96 (6)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。  
2 従業員数の下段( )書きは、臨時従業員数(外書)であります。  
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
広島フルライン 物流センター (広島県広島市 安佐南区)	食品卸売事業	物流センター 用地 物流センター 新設	1,487	1,487	自己資金	平成17年 2月	平成16年 9月	延床面積 18,924㎡
			1,604	875	自己資金		平成18年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業部門の 名称	設備の内容	所在地	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱ラサコーポレ ーション	その他の事業	物流機器	広島県広島市 安佐南区	1,269		自己資金		平成18年 3月
			山梨県笛吹市	1,164		自己資金		平成18年 3月
			宮城県岩沼市	1,135		自己資金		平成18年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,029,825	41,029,825	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	41,029,825	41,029,825		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日 (注)	984,000	41,029,825		10,630	471	10,400

(注) 株式会社祭原との株式交換

株式会社祭原の株式1株に対し当社の株式0.06株を割当交付



## (4) 【所有者別状況】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	34	227	83	2	4,607	5,013	
所有株式数(単元)		57,939	2,453	306,838	10,792	3	32,049	410,074	22,425
所有株式数の割合(%)		14.13	0.60	74.82	2.63	0.00	7.82	100.00	

(注) 1 自己株式153,171株は「個人その他」に1,531単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく153,171株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成17年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	20,515	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	910	2.21
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	800	1.94
日清食品株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	800	1.94
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	765	1.86
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	680	1.65
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1-40	669	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	644	1.57
株式会社ニチロ	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	635	1.54
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	600	1.46
計		27,019	65.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,852,400	408,524	同上
単元未満株式	普通株式 22,425		同上
発行済株式総数	41,029,825		
総株主の議決権		408,524	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式71株及び株新盛所有の相互保有株式62株が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菱食	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	153,100		153,100	0.37
(相互保有株式) 株式会社新盛	新潟県新潟市流通センタ ー3丁目1番地1	1,800		1,800	0.00
キャリアテック株式会社	東京都北区赤羽 2丁目51番3号	100		100	0.00
計		155,000		155,000	0.37

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持を基本とし、業績の進展状況を勘案のうえ、株主への利益還元を充実してまいりたいと考えております。

当期期末配当につきましては、この基本方針に基づき、当期の業績と今後の事業展開に鑑み1株につき11円といたしました。これにより、当期は1株につき11円の間配当を実施いたしましたので、年間の配当金は1株につき22円となります。この結果、配当性向は、19.46%となります。

内部留保資金につきましては、一段の企業体質の強化と今後の事業展開資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月16日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	5,000	4,750	4,150	3,750	3,630
最低(円)	3,300	3,640	2,950	2,925	2,995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,220	3,230	3,220	3,200	3,380	3,380
最低(円)	3,030	3,010	3,050	3,060	3,110	3,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	リョーショク グループ代表	廣 田 正	昭和8年2月27日生	昭和30年3月 ㈱北洋商会入社 昭和54年8月 当社常務取締役・営業本部長補佐 昭和57年3月 当社代表取締役専務取締役・営業 本部副本部長 昭和62年3月 当社代表取締役副社長・営業統括 本部長 平成元年3月 当社代表取締役社長・営業統括本 部長 平成8年4月 当社代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役社長・リョーショ クグループ代表 平成15年1月 当社代表取締役会長・リョーショ クグループ代表(現任) 〔主要な兼職〕 ㈱リョーショクリカー 代表 取締役会長(平成13年4月就 任) ㈱リョーカジャパン 代表取 締役会長(平成14年2月就任) ㈱アールワイフードサービス 代表取締役会長(平成15年10月 就任) ㈱関西リョーショクリカー代 表取締役会長(平成17年6月就 任)	53
代表取締役 取締役社長	経営全般CEO・ リョーショク グループ副代表	後 藤 雅 治	昭和16年2月16日生	昭和39年4月 三菱商事㈱入社 平成9年6月 同社取締役・食料担当取締役兼食 糧本部長 平成10年3月 当社取締役 平成12年4月 三菱商事㈱常務取締役・生活産業 グループEVP 平成13年6月 同社常務執行役員・生活産業グル ープCOO 平成14年6月 同社常務執行役員退任 平成14年7月 当社代表取締役副社長 平成15年1月 当社代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役社長・経営全般 CEO・リョーショクグループ副代 表(現任)	6
代表取締役 取締役副社長	職能管掌役員 COO・CFO	市ノ瀬 竹 久	昭和15年7月18日生	昭和34年4月 山田商事㈱入社 昭和61年3月 当社取締役・管理本部長補佐 平成2年4月 当社常務取締役・管理本部副本部 長 平成6年7月 当社常務取締役・経営・システム 本部長 平成9年3月 当社専務取締役・経営・システム 本部長 平成9年7月 当社専務取締役・管理本部長 平成14年3月 当社代表取締役専務取締役・職能 管掌役員 平成15年3月 当社代表取締役副社長・職能管掌 役員COO兼コンプライアンス担当 役員 平成16年3月 当社代表取締役副社長・職能管掌 役員COO・CFO兼コンプライアンス 担当役員(現任) 〔主要な兼職〕 ㈱ラサコーポレーション代表 取締役社長(平成16年3月就 任) イー・ショッピング・ワイン ㈱代表取締役社長(平成18年3 月就任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	営業管掌役員 COO	中 島 保	昭和19年10月25日生	昭和42年4月 平成6年3月 平成9年3月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年4月 (株)北洋商会入社 当社取締役・事業本部低温食品事業部長 当社常務取締役・事業本部副本部長 当社常務取締役・事業本部長 当社常務取締役・東京支社長 当社専務取締役・東京支社長 当社代表取締役専務取締役・営業管掌役員 当社代表取締役専務取締役・営業管掌役員COO 当社代表取締役副社長・営業管掌役員COO 当社代表取締役副社長・営業管掌役員COO兼マーケティング本部長 当社代表取締役副社長・営業管掌役員COO兼商品本部長(現任)	9
専務取締役	ロジスティクス 本部長	市 瀬 英 司	昭和15年5月13日生	昭和38年3月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年4月 平成12年3月 平成16年3月 (株)北洋商会入社 当社取締役・ロジスティクス本部ロジスティクス統括部長兼RDC統括部長 当社取締役・ロジスティクス本部副本部長兼RDC統括部長 当社取締役・ロジスティクス本部長兼RDC統括部長 当社常務取締役・ロジスティクス本部長 当社専務取締役・ロジスティクス本部長(現任)	15
専務取締役	東京支社長	津布久 剛 雄	昭和16年6月28日生	平成3年12月 平成4年1月 平成7年2月 平成8年3月 平成12年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年3月 茨城北洋(株)取締役退任 当社入社(株)埼玉リョーシヨク代表取締役社長 (株)東京リョーシヨク代表取締役社長 当社取締役・(株)東京リョーシヨク代表取締役社長 当社取締役退任 当社顧問・(株)東京リョーシヨク代表取締役社長 当社常務取締役・マーケティング本部長 当社常務取締役・東京支社長 当社専務取締役・東京支社長(現任) 〔主要な兼職〕 (株)関東リョーシヨク代表取締役社長(平成18年1月就任)	3
常務取締役	管理本部長	皆 本 睦 夫	昭和19年3月10日生	昭和42年4月 平成4年7月 平成6年3月 平成6年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成14年3月 (株)北洋商会入社 当社経営企画室長兼業務改革推進室長 当社取締役・経営企画室長兼業務改革推進室長 当社取締役・経営・システム本部長補佐兼管理本部長補佐兼経営・システム本部経営企画室長 当社取締役・東京支社副支社長 当社取締役・経営・システム本部副本部長兼システム統括部長 当社常務取締役・管理本部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	九州支社長	中 嶋 隆 夫	昭和17年10月5日生	平成6年8月 平成6年12月 平成11年4月 平成12年3月 平成16年3月	(株)明治屋退職 当社入社 当社福岡支社長 当社取締役・福岡支社長 当社常務取締役・九州支社長(現任) 〔主要な兼職〕 (株)大分リョーシヨク 代表取締役社長(平成11年2月就任) 九州ひまわりフーズ(株) 代表取締役社長(平成15年1月就任) (株)九州リョーシヨクリカー 代表取締役社長(平成16年1月就任)	2
常務取締役	東北支社長	岩 佐 均	昭和21年3月9日生	昭和44年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年1月  平成15年3月 平成15年3月 平成15年10月  平成17年3月 平成17年4月  平成18年3月	(株)北洋商会入社 当社取締役・仙台支社副支社長 当社取締役・事業本部長 当社取締役、(株)リョーシヨクフードサービス代表取締役・専務執行役員営業本部長 当社取締役退任 当社顧問 当社顧問、(株)アールワイフードサービス取締役・専務執行役員・マーケティング本部長 当社常務取締役 当社常務取締役・流通本部長兼海外事業室長 当社常務取締役・東北支社長(現任)	1
常務取締役	関西支社長	村 上 泰 朗	昭和16年1月10日生	昭和39年3月 平成6年3月 平成6年7月 平成11年4月 平成11年12月  平成13年4月  平成14年3月 平成14年3月 平成16年1月  平成18年1月 平成18年3月	野田喜商事(株)入社 当社取締役・大阪支社副支社長 当社取締役・福岡支社長 当社取締役・事業本部副本部長 当社取締役・埼玉県酒類販売(株)専務取締役 当社取締役・(株)リョーシヨクリカー 専務執行役員 当社取締役退任 当社顧問 当社顧問、(株)リョーシヨクリカー 副社長執行役員 当社顧問・関西支社長 当社常務取締役・関西支社長(現任)	5
常務取締役	東京支社副支社長	布 隆	昭和20年9月2日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成12年3月 平成15年3月 平成18年3月	(株)北洋商会入社 当社東京支社副支社長 当社取締役・東京支社副支社長 当社取締役・東北支社長 当社常務取締役・東京支社副支社長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	中四国支社長	細谷 一彦	昭和22年10月23日生	昭和46年7月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成18年1月	三菱商事(株)入社 同社食品流通第二部長 同社退職 当社入社マーケティング本部流通統括部長 当社取締役・マーケティング本部副本部長兼流通統括部長 当社取締役・中国支社長 当社取締役・中四国支社長(現任)	2
取締役	ロジスティクス本部副本部長	小野田 六郎	昭和25年12月5日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成16年3月	北洋商事(株)入社 当社ロジスティクス本部FSB統括部長 当社取締役・ロジスティクス本部副本部長兼FSB統括部長(現任)	4
取締役	北海道支社長	山口 利裕	昭和26年5月18日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成16年3月 平成17年3月	北洋商事(株)入社 当社秘書室長兼フルライン戦略企画室長 当社北海道支社長 当社取締役・北海道支社長(現任)	0
取締役	社長室長	古屋 忠文	昭和27年7月22日生	昭和50年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年3月 平成18年2月	北洋商事(株)入社 当社秘書室長 (株)リョーショクリカー社長付部長 同社執行役員経営企画室長 当社取締役・社長室長兼秘書室長 当社取締役・社長室長(現任)	0
取締役	流通本部長	穂吉 貴則	昭和25年3月21日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年3月 平成18年3月	三菱商事(株)入社 同社加工食品第二ユニットマネージャー 同社食品本部食品戦略統括室長 アライアンス・ネットワーク(株)代表取締役 当社流通本部副本部長 三菱商事(株)退職 当社取締役・流通本部長兼海外事業室長(現任)	
取締役	中部支社長	中村 稔	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成14年1月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年3月	北洋商事(株)入社 当社名古屋支社営業第二部長 当社千葉支店長 (株)千葉リョーショク代表取締役社長 (株)関東リョーショク代表取締役社長 当社中部支社長 当社取締役・中部支社長(現任)	1
取締役	経営・システム本部長	国分 正道	昭和27年3月31日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成18年3月	北洋商事(株)入社 当社経営・システム本部経営企画室長 当社取締役・経営・システム本部長兼経営企画室長兼流通ライブラリー室長兼関係会社統括室長(現任)	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		井上 彪	昭和20年9月24日生	昭和45年4月 平成7年11月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年4月 平成15年6月	三菱商事(株)入社 同社水産部長 同社役員待遇・食品本部長 同社執行役員・食品本部長 同社常務執行役員・生活産業グループCOO 当社取締役(現任) 三菱商事(株)常務執行役員・生活産業グループCEO 同社代表取締役常務執行役員・生活産業グループCEO(現任) 〔主要な兼職〕 三菱商事(株) 代表取締役常務執行役員(平成15年6月就任)	
取締役		増田 尊憲	昭和22年7月9日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年3月	北洋商事(株)入社 当社長野支店長 当社取締役・東京支社副支社長 当社取締役・関西支社副支社長 当社取締役・経営・システム本部副部長兼リョーショクグループ戦略本社事務局室長 当社取締役・キャリアテック(株)代表取締役社長(現任) 〔主要な兼職〕 キャリアテック(株) 代表取締役社長(平成18年2月就任)	2
監査役 (常勤)		野村 裕	昭和23年8月31日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年9月 平成16年3月 平成16年3月	三菱商事(株)入社 三菱商事ファイナンス(株)代表取締役社長 三菱商事フィナンシャルサービス(株)代表取締役副社長 英国三菱商事会社 Chief Administration Officer兼ギリシャ三菱商事会社社長 三菱商事(株)退職 当社監査役[常勤](現任)	0
監査役 (常勤)		野田 喜久雄	昭和21年9月17日生	昭和46年4月 昭和50年3月 昭和50年4月 平成9年2月 平成15年1月 平成15年10月 平成16年3月	北洋商事(株)入社 同社退社 野田喜商事(株)入社 当社大阪支社営業第一部長 (株)リョーショクフードサービス監査役[常勤] 当社職能管掌役員付部長 当社監査役[常勤](現任)	20
監査役 (常勤)		齋藤 昇	昭和24年2月10日生	昭和48年1月 平成9年9月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年3月	北洋商事(株)入社 当社福岡支社総務経理部長 当社福岡支社長代理兼総務経理部長 当社管理本部経理部長 当社監査役[常勤](現任)	1
監査役		吉澤 義仁	昭和29年11月7日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月	三菱商事(株)入社 三菱商事フィナンシャルサービス(株)取締役副社長 当社監査役(現任) 三菱商事(株)生活産業グループコントローラー(現任)	
計						153

(注) 野村裕及び吉澤義仁の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題の一つと認識し、組織及び制度を整備し、その確立に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織並びにその他内部統制体制の状況

#### イ) 会社の機関の内容

当社では、会長が主催し、社外取締役1名を含む取締役会を毎月開催(必要に応じて臨時取締役会を開催)し、経営上の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行う一方、経営意思決定のための協議機関としては、社長が主催する経営会議を毎月2～3回開催し、経営の基本方針に基づいて業務執行上の重要事項につき審議・決定しております。

また、経営環境の急激な変化に対応するため、代表取締役による経営連絡会を定期的で開催し、情報の同期的共有化と業務執行の非常対応を行っております。

グループ経営につきましては、これを有効的に推進し、リョーショクグループの価値最大化を実現するため、グループ中核企業の代表取締役による代表者協議会を開催し、各企業の戦略上の位置づけや、グループ経営の基本戦略を協議確認いたしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む4名とし、取締役会等、重要会議に出席し、取締役の職務執行を監督するほか、内部監査にも立ち会う等、幅広く経営を監督する体制をとっております。

#### ロ) リスク管理体制の整備

##### a コンプライアンス(法令遵守、社会規範の尊重)

当社では、企業理念を着実に遂行することを基本とし、同遂行にあたり、遵守、あるいは留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定、さらにグループ研修の一環として「コンプライアンス啓蒙研修」を実施する等、役職員一人ひとりに対し、企業理念・コンプライアンスの重要性を周知徹底いたしております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの遂行、監督の体制を整備するとともに、危機管理対応として、危機発生時には予め決められたブロックごとに「危機管理対策本部」を直ちに立上げ、同本部が「コンプライアンス委員会」と密接な連絡をとり、危機に対し迅速な対応を行う体制をとっております。

##### b ディスクロージャー(情報開示)の徹底及び信頼確保

当社では、企業経営の透明性、公正性を高めるため、会社情報や財務情報を積極的かつ適時に情報開示することを基本として、株主及び投資家の皆様に対し、常に必要な情報を的確・迅速に提供するため、広くIR活動を推進し、情報公開に努めております。

また、当社及び当社グループにおける財務諸表及び重要情報を網羅的に集約し、情報開示の適時性・適正性を確保するため、情報取扱責任者を委員長とし、関係各部室長をメンバーとする「適時開示委員会」を設置し、適時開示体制を整備しております。

c 情報セキュリティ対応

当社は、「情報セキュリティ規程」を制定、同規程に基づき、「情報セキュリティ委員会」を設置し、当委員会の管轄により、個人情報保護法への対応を含め、グループ内の情報セキュリティに係る対策の策定、実施、統括管理を行っております。また、セキュリティポリシー定着化のための継続的教育を行い、さらに内部監査を実施する等、これをPDCAサイクルとして運用する体制をとっております。

d 環境マネジメントシステム

当社では、中間流通業務を遂行するため、物流センターを全国に展開しておりますが、同展開にあたり、社会環境、自然環境への配慮が重要な経営課題であると認識し、その実践の一環として、環境マネジメントシステムの構築を図り、平成11年7月に国際標準規格であるISO14001の認証を取得いたしました。

現在、当社グループでは166の事業所及び物流センターにおいて同認証を取得しており、当社グループ事業活動の約95%をカバーいたしております。今後も、新たなグループ企業及び毎年新設される事業所や物流センターへの適用拡大を推進するとともに、環境対応の継続的改善に努めてまいります。

以上のほか、当社グループの事業等のリスクには、品質、物流委託、自然災害等様々な面におけるリスクがあり、それぞれに対応する主管部局を設置し、社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

八) 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

a 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けているほか、取締役を対象とした法務セミナーの開催を依頼しております。

また、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

(指定社員 業務執行社員) 渡辺政宏氏、峯敬氏

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他2名となっております。

b 内部監査の状況

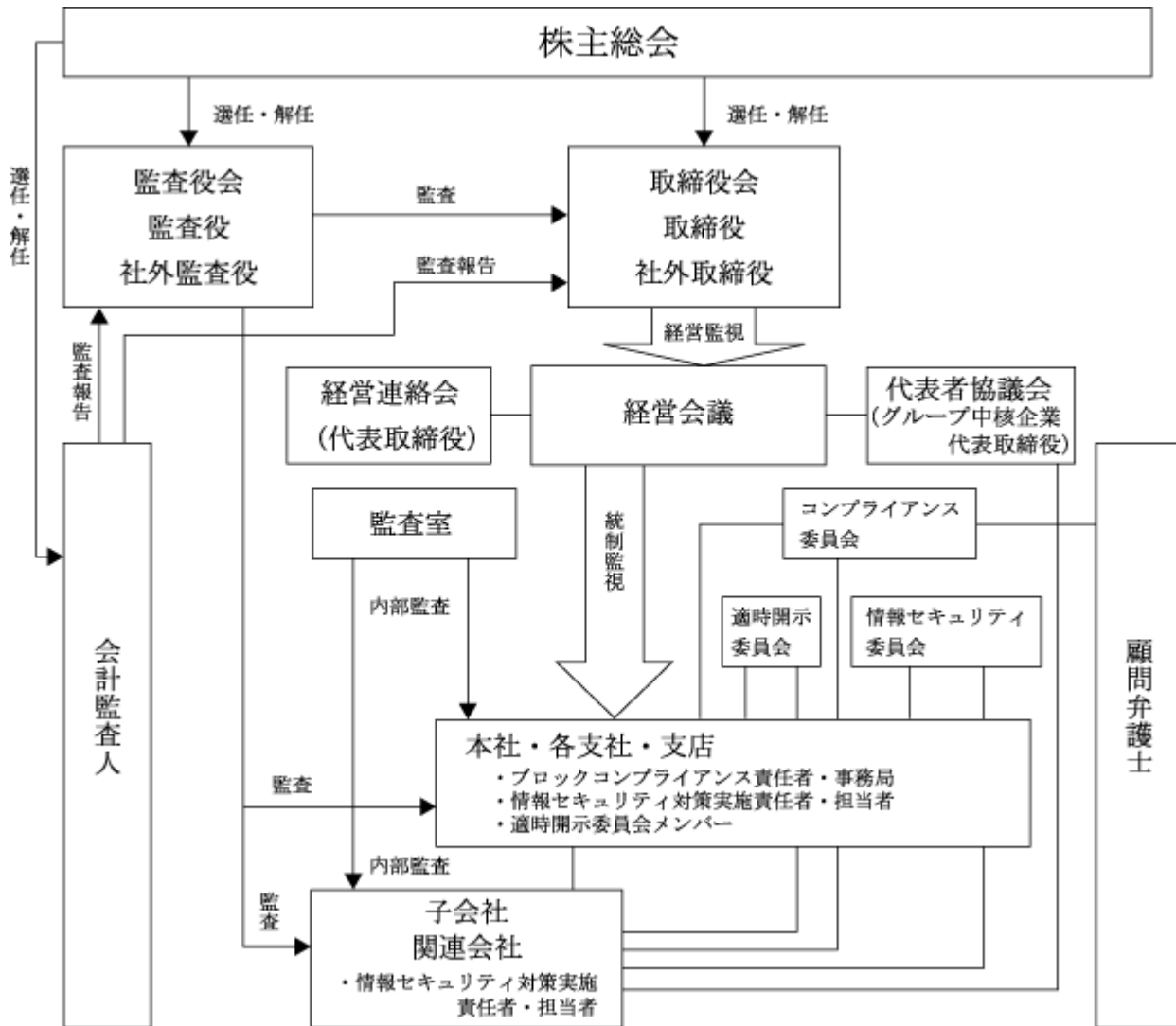
内部監査につきましては監査室(4名)が担当し、社内規程に基づき、当社グループ全体を対象とした会計監査及び業務監査を実施し、当社グループにおける業務活動の適正性又は効率性につき監査しております。

c 監査役と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役は、監査室及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携を図るほか、連結経営上重要な子会社等については、当該監査役や会計監査人と情報交換を行っております。

当社は、上記の施策を確実に実行していくとともに、今後とも連結ベースでの内部統制の継続的改善に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役 1 名及び社外監査役 2 名のうち 1 名は、親会社である三菱商事株式会社の役員又は従業員であります。

なお、三菱商事株式会社は、当社の親会社であり、営業取引関係があります。

### (3) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は、次のとおりであります。

	取締役 (うち社外取締役)		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	21 (1)	317 (1)	4	41	25	359
利益処分による役員賞与	18 (1)	89 (0)	4	6	22	96
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	33			2	33
計		441 (1)		47		489

- (注) 1 株主総会の決議による取締役及び監査役報酬限度額は、取締役報酬が月額30,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与を含まない)、監査役報酬が月額4,500千円以内であります。(平成6年3月30日定時株主総会決議)
- 2 上記の外、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与相当額の支給総額は89百万円であります。
- 3 当事業年度末現在の人員数は取締役19名、監査役4名であります。

### (4) 監査報酬の内容

当社グループにおける当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 71百万円(うち、当社30百万円)

上記以外の業務に基づく報酬 10百万円(うち、当社10百万円)

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		34,720		39,657	
2 受取手形及び売掛金	(注5)	180,926		183,822	
3 たな卸資産		38,263		43,093	
4 繰延税金資産		579		493	
5 未収入金		42,653		46,377	
6 その他		2,525		3,242	
貸倒引当金		764		562	
流動資産合計		298,905	75.1	316,124	73.6
固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物及び構築物		22,379		23,430	
(2) 機械装置及び運搬具		1,932		3,722	
(3) 器具及び備品		888		983	
(4) 土地	(注3)	38,445		39,327	
(5) 建設仮勘定		623		875	
有形固定資産合計		64,268	16.2	68,338	15.9
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,547		1,871	
(2) 連結調整勘定		37		52	
(3) その他		494		1,137	
無形固定資産合計		2,079	0.5	3,062	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注2) (注3)	19,035		27,858	
(2) 長期貸付金		2,908		2,835	
(3) 繰延税金資産		1,602		1,890	
(4) その他		13,788		15,229	
貸倒引当金		4,745		5,607	
投資その他の資産合計		32,588	8.2	42,206	9.8
固定資産合計		98,936	24.9	113,607	26.4
資産合計		397,842	100.0	429,732	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	(注3) (注5)	282,143	78.8	300,835	77.5
2 未払法人税等		3,537		2,856	
3 繰延税金負債		76		41	
4 その他		27,692		29,452	
流動負債合計		313,450		333,187	
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		2,024	3.2	4,391	3.6
2 退職給付引当金	10,091	10,123			
3 役員退職慰労引当金	619	839			
4 その他	121	117			
固定負債合計		12,856		15,471	
負債合計		326,306	82.0	348,658	81.1
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		13,269	3.3	14,149	3.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金	(注6)	10,630	2.7	10,630	2.5
資本剰余金		9,973	2.5	9,973	2.3
利益剰余金		35,651	9.0	40,530	9.4
その他有価証券評価差額金		2,519	0.6	6,293	1.5
為替換算調整勘定		23	0.0	17	0.0
自己株式	(注6)	485	0.1	487	0.1
資本合計		58,265	14.7	66,924	15.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		397,842	100.0	429,732	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高			1,267,412	100.0		1,287,517	100.0
売上原価			1,159,670	91.5		1,178,470	91.5
売上総利益			107,741	8.5		109,047	8.5
販売費及び一般管理費	(注1)		95,941	7.6		97,192	7.6
営業利益			11,799	0.9		11,854	0.9
営業外収益							
1 受取利息		115			51		
2 受取配当金		215			299		
3 持分法による投資利益					32		
4 賃貸不動産収入		374			340		
5 その他		573	1,278	0.1	918	1,642	0.1
営業外費用							
1 支払利息		22			19		
2 持分法による投資損失		34					
3 営業権償却		42			220		
4 賃貸不動産経費		222			243		
5 その他		168	489	0.0	227	710	0.0
経常利益			12,588	1.0		12,786	1.0
特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)	8			326		
2 投資有価証券売却益		119	127	0.0	552	878	0.0
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		162			779		
2 固定資産売却損	(注3)	517			146		
3 投資有価証券評価損		25			510		
4 リース解約損					100		
5 合併関連費用		343					
6 新機能物流センター構築 費用		231					
7 事業再構築費用		214					
8 事業撤退損失		277					
9 その他		132	1,905	0.1	108	1,645	0.1
税金等調整前当期純利益			10,810	0.9		12,019	0.9
法人税、住民税及び 事業税		5,633			5,328		
法人税等調整額		1,171	4,461	0.3	170	5,158	0.4
少数株主利益			586	0.1		997	0.0
当期純利益			5,763	0.5		5,863	0.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,973		9,973
資本剰余金期末残高			9,973		9,973
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,801		35,651
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			5,763		5,863
利益剰余金減少高					
1 配当金		800		858	
2 役員賞与		114		125	
(うち監査役賞与)		(8)	914	(15)	983
利益剰余金期末残高			35,651		40,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,810	12,019
減価償却費		2,719	3,452
連結調整勘定償却額		15	2
退職給付引当金の増加額(は減少額)		452	296
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		17	49
貸倒引当金の増加額(は減少額)		172	351
受取利息及び受取配当金		330	350
支払利息		22	19
持分法による投資損失(は利益)		34	32
有形固定資産売却損(は利益)		510	172
投資有価証券売却益		114	546
投資有価証券評価損		25	510
売上債権の減少額(は増加額)		3,284	4,339
たな卸資産の減少額(は増加額)		1,128	3,785
未収入金の減少額(は増加額)		3,114	2,747
仕入債務の増加額(は減少額)		8,641	14,905
未払消費税等の増加額(は減少額)		158	146
役員賞与の支払額		118	140
取引保証金の減少額(は増加額)		5,860	14
その他		4,462	733
小計		24,557	19,400
利息及び配当金の受取額		349	366
利息の支払額		19	20
法人税等の支払額		4,102	6,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,784	13,737
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		7,432	5,610
有形固定資産の売却による収入		1,185	697
無形固定資産の取得による支出		746	1,909
投資有価証券の取得による支出		3,135	3,290
投資有価証券の売却による収入		645	1,191
短期貸付金の純増減		31	367
長期貸付による支出		12	3
長期貸付の回収による収入		1,420	77
その他		339	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,448	9,388
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主からの払込みによる収入			560
配当金の支払額		800	858
少数株主への配当金の支払額		138	163
自己株式の取得による支出		476	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,414	463
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		10,920	3,885
現金及び現金同等物の期首残高		23,798	34,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,017
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	34,719	39,622

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 33社            主要な会社名            (株)リョーシヨクリカー            (株)オールワイフードサービス            岡山県酒販(株)            (株)リョーカジャパン            (株)北海道リョーシヨク            (株)四国リョーシヨク            (株)東京リョーシヨク            (株)関東リョーシヨク            (株)関西リョーシヨクリカー            (株)北陸リョーシヨク            (株)福島リョーシヨク            (株)九州リョーシヨクリカー            その他21社            前連結会計年度において非連結子会社であった(株)関西リョーシヨクリカーは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、(株)北海道リョーシヨクは(株)北海道オールエスリカー(合併後、(株)北海道リョーシヨクに社名変更)と合併したため、(株)岡山オールエスリカー、(株)秋田オールエスリカーの2社は、当連結会計年度において清算が終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社            主要な会社名            (株)シー・エム・シー            非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 29社            主要な会社名            (株)リョーシヨクリカー            (株)オールワイフードサービス            岡山県酒販(株)            (株)リョーカジャパン            (株)北海道リョーシヨク            (株)新盛            (株)関西リョーシヨクリカー            (株)四国リョーシヨク            (株)東京リョーシヨク            (株)関東リョーシヨク            (株)北陸リョーシヨク            (株)福島リョーシヨク            (株)九州リョーシヨクリカー            その他16社            (株)新盛及び前連結会計年度において持分法を適用していた(株)北陸リョーシヨクリカーは、議決権所有割合が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に設立された子会社(株)RJオグラは、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。            (株)青森リョーシヨク、(株)秋田リョーシヨク及び(株)デイリーの3社は(株)ラサコーポレーションと合併、(株)熊本リョーシヨクリカーは(株)九州リョーシヨクリカーと合併、(株)愛知リョーシヨクは当社と合併したため、また関東食品流通(株)、(株)長崎リョーシヨクの2社は、当連結会計年度において清算が終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社            主要な会社名            (株)シー・エム・シー            左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 9社            主要な会社名            大分県酒類卸(株)            (株)アールエス飯田            (株)九州シーエルシー            その他6社            関連会社の(株)南国アールエスリカーに対する投資については、その重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社            持分法非適用非連結子会社            主要な会社名            (株)シー・エム・シー            持分法非適用関連会社            主要な会社名            (株)シャトル            持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称            (株)新盛            関連会社としなかった理由            当社は、当該他の会社の議決権の20%以上を所有しているが、現経営陣が過半数を出資していることにより、同社の財務及び経営方針に対して重要な影響を与える事ができないと認められるためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 7社            主要な会社名            大分県酒類卸(株)            (株)アールエス飯田            その他5社            前連結会計年度において持分法を適用していた(株)九州シーエルシーは、当連結会計年度において株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社            持分法非適用非連結子会社            主要な会社名            (株)シー・エム・シー            持分法非適用関連会社            主要な会社名            (株)焼酎維新館            左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱リョーショクリカー、都貿易㈱、㈱アールワイフードサービス、㈱RCフードサービスの決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、㈱バリュブライスの決算日は2月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱リョーショクリカー、都貿易㈱、㈱アールワイフードサービス、㈱RCフードサービスの決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、㈱バリュブライスの決算日は2月末日、㈱新盛の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、一部連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産            建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～44年            機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            左記に同じ</p> <p>時価のないもの            左記に同じ            デリバティブ            左記に同じ            たな卸資産            左記に同じ</p> <p>有形固定資産            左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 左記に同じ</p> <p>貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左記に同じ</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	<p>ヘッジ方針</p> <p>一部の連結子会社において、為替予約取引に関する内規に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>左記に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>左記に同じ</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。</p>	<p>左記に同じ</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>左記に同じ</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>左記に同じ</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業再構築費用」は当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれる「事業再構築費用」は、38百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額(は増加額)」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「取引保証金の減少額(は増加額)」は79百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が291百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、291百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 25,455百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 29,223百万円
2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 710百万円	2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 株式 898百万円
3		3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 633百万円 投資有価証券 3 〃 計 637 〃 担保付債務 買掛金 345百万円 支払手形 37 〃 計 382 〃
4	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 92百万円  (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 キャリテック(株) 415百万円 (株)九州シーエルシー 44 〃 その他 1社 0 〃 計 459 〃  (3) 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。 (株)北陸リョーショクリカー 535百万円	4	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 73百万円  (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 キャリテック(株) 388百万円 その他 1社 0 〃 計 388 〃
5	年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。 受取手形 543百万円 支払手形 54 〃	5	年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。 受取手形 380百万円 支払手形 184 〃
6	自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社株式数は次のとおりであります。 普通株式 152,853株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 41,029,825株であります。	6	自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社株式数は次のとおりであります。 普通株式 155,066株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 41,029,825株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	1 運賃保管料 42,275百万円		1 運賃保管料 44,477百万円
	2 貸倒引当金繰入額 589 "		2 従業員給料手当 25,058 "
	3 従業員給料手当 25,916 "		3 退職給付費用 1,136 "
	4 退職給付費用 1,077 "		4 役員退職慰労引当金 繰入額 127 "
	5 役員退職慰労引当金 繰入額 116 "		5 事務費 8,218 "
	6 事務費 8,211 "		
2	固定資産売却益の内訳	2	固定資産売却益の内訳
	1 土地 8百万円		1 土地 310百万円
			2 建物及び構築物 7 "
			3 無形固定資産のその他 8 "
			計 326 "
3	固定資産売却損の内訳	3	固定資産売却損の内訳
	1 建物及び構築物 139百万円		1 土地 145百万円
	2 器具及び備品 0 "		2 建物及び構築物 0 "
	3 土地 377 "		3 器具及び備品 0 "
	計 517 "		4 無形固定資産のその他 0 "
			計 146 "

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 34,720百万円		現金及び預金勘定 39,657百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1 "		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 35 "
	現金及び現金同等物 34,719 "		現金及び現金同等物 39,622 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	13,068	4,656	8,412	機械装置 及び運搬具	12,194	5,193	7,001
器具及び 備品	5,114	2,798	2,316	器具及び 備品	4,262	2,652	1,609
その他	654	376	277	その他	566	372	193
合計	18,837	7,831	11,006	合計	17,023	8,218	8,804
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,724百万円	1年内			2,263百万円
1年超			8,504 "	1年超			6,758 "
合計			11,228百万円	合計			9,021百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			3,434百万円	支払リース料			3,038百万円
減価償却費相当額			3,174百万円	減価償却費相当額			2,809百万円
支払利息相当額			256百万円	支払利息相当額			238百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				左記に同じ			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				左記に同じ			
オペレーティング・リース取引(借手)				オペレーティング・リース取引(借手)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3,334百万円	1年内			3,351百万円
1年超			36,215 "	1年超			34,772 "
合計			39,549百万円	合計			38,123百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,545	15,100	5,554
(2) 債券			
社債	4	5	0
(3) その他			
小計	9,550	15,105	5,554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,865	1,387	478
(2) 債券			
社債	28	28	0
(3) その他			
小計	1,894	1,415	478
合計	11,444	16,520	5,075

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
645百万円	119百万円	4百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,803百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年12月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		33百万円		

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	12,732	24,498	11,765
(2) 債券			
社債	33	33	0
(3) その他			
小計	12,766	24,532	11,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	749	665	83
(2) 債券			
(3) その他			
小計	749	665	83
合計	13,515	25,198	11,682

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,191百万円	552百万円	7百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,762百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年12月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		33百万円		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通常の仕入取引の範囲内で、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引 ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する内規に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当グループのデリバティブ取引は、取引に対する取組方針に基づき行われており、その実行及び管理は、社内管理規程に従い、行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 時価の算出 当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 左記に同じ</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 左記に同じ</p> <p>(3) 取引の利用目的 左記に同じ</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 左記に同じ</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 左記に同じ</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 時価の算出 左記に同じ</p> <p>(2) 左記に同じ</p>

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において、平成16年4月より退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金(キャッシュバランス・プラン)に移行しております。これにより、過去勤務債務(債務の減額)が1,236百万円発生しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

イ 退職給付債務	15,820百万円
ロ 年金資産	5,637 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,183 "
ニ 未認識数理計算上の差異	1,434 "
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,342 "
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	10,091 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

イ 勤務費用(注)	1,060百万円
ロ 利息費用	287 "
ハ 期待運用収益	71 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	149 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	221 "
ヘ その他	43 "
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,392 "

(注) 適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~10年 (発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)



(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

イ 退職給付債務	16,048百万円
ロ 年金資産	6,557 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,491 "
ニ 未認識数理計算上の差異	440 "
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,072 "
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	10,123 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

イ 勤務費用(注)	910百万円
ロ 利息費用	287 "
ハ 期待運用収益	80 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	135 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	203 "
ヘ その他	58 "
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,243 "

(注) 適格年金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~10年 (発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳
	退職給付引当金 3,876百万円		退職給付引当金 3,973百万円
	役員退職慰労引当金 250 "		役員退職慰労引当金 340 "
	貸倒引当金 698 "		貸倒引当金 751 "
	未払事業税 302 "		未払事業税 244 "
	連結子会社繰越欠損金 2,868 "		連結子会社繰越欠損金 2,708 "
	たな卸資産等未実現利益 197 "		たな卸資産等未実現利益 203 "
	土地評価差額金 212 "		土地評価差額金 255 "
	その他 1,128 "		その他 1,064 "
	繰延税金資産小計 9,536百万円		繰延税金資産小計 9,539百万円
	評価性引当額 4,677百万円		評価性引当額 4,257百万円
	繰延税金資産合計 4,859百万円		繰延税金資産合計 5,282百万円
	貸倒引当金 48百万円		貸倒引当金 43百万円
	圧縮記帳積立金 993 "		圧縮記帳積立金 949 "
	その他有価証券評価差額金 2,223 "		その他有価証券評価差額金 4,822 "
	土地評価差額金 1,457 "		土地評価差額金 1,457 "
	その他 55 "		その他 59 "
	繰延税金負債合計 4,778百万円		繰延税金負債合計 7,331百万円
	繰延税金資産の純額 81百万円		繰延税金負債の純額 2,049百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。		法定実効税率 40.5%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%
			住民税均等割 1.6%
			繰延税金資産に対する評価性引当額の増加 1.3%
			連結調整勘定の償却 0.0%
			その他 0.5%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

食品卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	126,660	総合商社	(被所有) 直接 50.2 間接 0.0	兼任 2名 転籍 5名	当社の 仕入先	商品の仕入	259,545	買掛金	63,868
										未収入金	399

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)慶優	神奈川県横浜市	30	不動産業				不動産取引仲介	1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員廣田 正が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 不動産取引仲介料は、一般の取引条件を参考にして決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)北陸リョーショクリカー	石川県小松市	60	酒類卸売業	直接 25.0	兼任 1名	当社の 販売先	資金の貸付	4,761	貸付金	416
								利息の受取	7	未収入金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	196,300	総合商社	(被所有) 直接 50.2 間接 0.0	兼任 2名 転籍 4名	当社の 仕入先	商品の仕入	254,769	買掛金	66,827
										未収入金	434

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)慶優	神奈川県横浜市	30	不動産業				不動産取引仲介	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員廣田 正が議決権の100%を直接保有しております。
- 2 不動産取引仲介料は、一般の取引条件を参考にして決定しております。

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)北陸リョーショクリカー	石川県小松市	60	酒類卸売業	直接 25.0	兼任 1名	当社の 販売先	資金の貸付	1,803	貸付金	504
								利息の受取	3	未収入金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) (株)北陸リョーショクリカーは、平成17年5月25日付にて当社が(株)北陸リョーショクリカー株式を買増し、持分法適用関連会社から連結子会社となりましたので、上記の取引金額及び期末残高は、持分法適用関連会社の期間にかかるものを記載しております。

尚、上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,422円33銭	1株当たり純資産額	1,634円59銭
1株当たり当期純利益	137円60銭	1株当たり当期純利益	140円74銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	5,763百万円	当期純利益	5,863百万円
普通株主に帰属しない金額	125百万円	普通株主に帰属しない金額	110百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	125百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	110百万円)
普通株式に係る当期純利益	5,638百万円	普通株式に係る当期純利益	5,752百万円
普通株式の期中平均株式数	40,974,945株	普通株式の期中平均株式数	40,876,318株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 (営業取引預り保証金)	2,396	1,965	0.7	平成18年1月～ 平成18年12月
合計	2,396	1,965		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の 有利子負債				

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	32,550		35,097
2	(注5)	受取手形	1,893		1,401
3	(注3)	売掛金	131,700		135,902
4		商品	16,847		18,460
5		前払費用	16		26
6		繰延税金資産	616		571
7		関係会社短期貸付金	4,081		3,392
8		未収入金	22,541		25,287
9		その他	1,354		1,288
		貸倒引当金	1,282		1,382
		流動資産合計	210,319	71.6	220,044
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		建物	23,337		24,437
		減価償却累計額	9,512	13,824	10,332
(2)		構築物	1,768		1,825
		減価償却累計額	1,165	602	1,263
(3)		機械及び装置	6,226		6,269
		減価償却累計額	4,552	1,673	4,844
(4)		車輛及び運搬具	538		855
		減価償却累計額	367	170	502
(5)		器具及び備品	1,047		1,260
		減価償却累計額	768	278	928
(6)		土地	19,529		19,529
(7)		建設仮勘定	623		875
		有形固定資産合計	36,703	12.5	37,181
2 無形固定資産					
(1)		商標権	1		1
(2)		ソフトウェア	1,278		1,705
(3)		水利権	2		2
(4)		水道施設利用権	13		12
(5)		電話加入権	133		134
(6)		電信加入権	10		9
		無形固定資産合計	1,440	0.5	1,865

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注4)	15,782		23,458	
(2) 関係会社株式		15,150		17,069	
(3) 出資金		208		195	
(4) 関係会社長期貸付金		8,206		11,177	
(5) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権		138		152	
(6) 長期前払費用		1,095		779	
(7) 長期差入保証金		5,094		5,277	
貸倒引当金		194		301	
投資その他の資産合計		45,483	15.4	57,809	18.3
固定資産合計		83,626	28.4	96,856	30.6
資産合計		293,946	100.0	316,901	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	(注5)	4,321		1,499	
2	(注3)	181,298		190,963	
3		4,033		4,663	
4		2,189		1,711	
5		5,191		5,372	
6		807		529	
7		32,108		39,354	
8		1,331		1,024	
流動負債合計		231,281	78.7	245,117	77.3
固定負債					
1		191		2,408	
2		5,179		4,851	
3		565		616	
固定負債合計		5,936	2.0	7,876	2.5
負債合計		237,217	80.7	252,994	79.8
(資本の部)					
資本金		10,630	3.6	10,630	3.3
資本剰余金					
1		10,400		10,400	
資本剰余金合計		10,400	3.5	10,400	3.3
利益剰余金					
1		624		628	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金					
		1,158		1,158	
(2) 別途積立金					
		26,600		30,100	
3		5,132		5,387	
利益剰余金合計		33,515	11.4	37,274	11.8
その他有価証券評価差額金		2,668	0.9	6,088	1.9
自己株式		485	0.1	487	0.1
資本合計		56,728	19.3	63,906	20.2
負債資本合計		293,946	100.0	316,901	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		732,141	100.0		741,583	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		16,991			16,847		
2 当期商品仕入高	(注1)	690,454			701,767		
3 商品期末たな卸高		16,847	690,598	94.3	18,460	700,154	94.4
売上総利益			41,542	5.7		41,429	5.6
販売費及び一般管理費	(注2)		34,741	4.8		34,626	4.7
営業利益			6,800	0.9		6,803	0.9
営業外収益							
1 受取利息	(注1)	224			190		
2 受取配当金		575			516		
3 賃貸不動産収入	(注1)	931			894		
4 その他		257	1,988	0.3	440	2,041	0.3
営業外費用							
1 支払利息		34			36		
2 賃貸不動産経費	(注1)	680			656		
3 その他		76	791	0.1	64	758	0.1
経常利益			7,998	1.1		8,087	1.1
特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)	8					
2 投資有価証券売却益		270			533		
3 関係会社株式売却益			278	0.0	89	623	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損		39			34		
2 貸倒引当金繰入額					99		
3 投資有価証券評価損		7			233		
4 関係会社貸倒引当金繰入額		89			94		
5 関係会社株式評価損		40			194		
6 関係会社整理損失		78			40		
7 新機能物流センター構築費用		231					
8 その他		1	487	0.0	53	750	0.1
税引前当期純利益			7,788	1.1		7,960	1.1
法人税、住民税 及び事業税		3,480			3,316		
法人税等調整額		212	3,267	0.5	64	3,251	0.5
当期純利益			4,521	0.6		4,709	0.6
前期繰越利益			1,021			1,127	
合併による未処分利益 受入額						0	
中間配当額			410			449	
当期末処分利益			5,132			5,387	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月30日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,132		5,387
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額				28	28
合計			5,132		5,416
利益処分数額					
1 配当金		408		449	
2 役員賞与金		96		88	
(うち監査役賞与金)		(6)		(8)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,500	4,004	3,700	4,237
次期繰越利益			1,127		1,178

(注) 上記( )内の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 左記に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ  時価のないもの 左記に同じ
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法を採用して おります。	左記に同じ
3 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                              建物(建物附属設備を除く)について                              は、定額法を採用し、その他の有形                              固定資産については、定率法を採用                              しております。                              なお、主な耐用年数は以下のとおり                              であります。                                  建物                            8年～31年                                  機械及び装置                    12年</li> <li>・無形固定資産                              定額法を採用しております。                              なお、自社利用のソフトウェアにつ                              いては、社内における利用可能期間                              (5年)に基づく定額法を採用してお                              ります。</li> <li>・長期前払費用                              均等償却によっております。                              なお、償却期間については、法人税                              法に規定する方法と同一の基準によ                              っております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                              左記に同じ</li> <li>・無形固定資産                              左記に同じ</li> <li>・長期前払費用                              左記に同じ</li> </ul>
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 左記に同じ

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 左記に同じ</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左記に同じ
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 左記に同じ

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示してありました「関係会社整理損失」は当事業年度において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における特別損失の「その他」に含まれる「関係会社整理損失」は、36百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示してありました「貸倒引当金繰入額」は当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は、1百万円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が171百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、171百万円減少しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	<p>授権株式数 普通株式 140,000,000株 発行済株式総数 普通株式 41,029,825株 自己株式数 普通株式 152,820株</p>	1	<p>授権株式数 普通株式 140,000,000株 発行済株式総数 普通株式 41,029,825株 自己株式数 普通株式 153,171株</p>
2	<p>偶発債務</p> <p>1 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 当社従業員 83百万円</p> <p>2 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。                      (株)リョーショクリカー 9,704百万円                      (株)九州リョーショクリカー 1,797 "                      (株)関西リョーショクリカー 1,500 "                      岡山県酒販(株) 1,272 "                      (株)北海道リョーショク 979 "                      (株)北陸リョーショクリカー 535 "                      (株)熊本リョーショクリカー 154 "                      (株)四国リョーショク 102 "                      計 16,046百万円</p> <p>3 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。                      キャリテック(株) 415百万円                      (株)四国リョーショク 149 "                      (株)大分リョーショク 93 "                      (株)九州シーエルシー 44 "                      計 702百万円</p>	2	<p>偶発債務</p> <p>1 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 当社従業員 66百万円</p> <p>2 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。                      (株)リョーショクリカー 9,537百万円                      (株)九州リョーショクリカー 2,220 "                      岡山県酒販(株) 1,278 "                      (株)関西リョーショクリカー 1,000 "                      (株)北海道リョーショク 786 "                      (株)四国リョーショク 253 "                      計 15,076百万円</p> <p>3 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。                      キャリテック(株) 388百万円                      (株)四国リョーショク 123 "                      (株)大分リョーショク 77 "                      計 589百万円</p>
3	<p>関係会社に対する資産及び負債 勘定科目を区分掲記したものの以外は次のとおりであります。 (資産) 売掛金 57,160百万円 (負債) 買掛金 65,065百万円</p>	3	<p>関係会社に対する資産及び負債 勘定科目を区分掲記したものの以外は次のとおりであります。 (資産) 売掛金 65,698百万円 (負債) 買掛金 68,236百万円</p>
4	<p>投資有価証券のうち、当社が100分の20以上の株式を所有している(株)新盛は、現経営陣が過半数を出資している為、当該会社の財務及び経営方針に対して重要な影響を与える事が出来ないので関係会社株式として表示しておりません。</p>	4	
5	<p>年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。 受取手形 240百万円 支払手形 3 "</p>	5	<p>年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。 受取手形 237百万円 支払手形 "</p>
6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,668百万円であります。</p>	6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、6,088百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																													
1	<p>関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>265,321百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>274,985 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>199 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産収入</td> <td>794 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産経費</td> <td>143 "</td> </tr> </table>	売上高	265,321百万円	商品仕入高	274,985 "	受取利息	199 "	賃貸不動産収入	794 "	賃貸不動産経費	143 "	1	<p>関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>276,466百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>273,483 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>185 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産収入</td> <td>795 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産経費</td> <td>143 "</td> </tr> </table>	売上高	276,466百万円	商品仕入高	273,483 "	受取利息	185 "	賃貸不動産収入	795 "	賃貸不動産経費	143 "								
売上高	265,321百万円																														
商品仕入高	274,985 "																														
受取利息	199 "																														
賃貸不動産収入	794 "																														
賃貸不動産経費	143 "																														
売上高	276,466百万円																														
商品仕入高	273,483 "																														
受取利息	185 "																														
賃貸不動産収入	795 "																														
賃貸不動産経費	143 "																														
2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1 運賃保管料</td> <td>14,458百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>6,303 "</td> </tr> <tr> <td>3 従業員賞与</td> <td>2,907 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>524 "</td> </tr> <tr> <td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>79 "</td> </tr> <tr> <td>6 福利厚生費</td> <td>2,528 "</td> </tr> <tr> <td>7 事務費</td> <td>3,952 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等に含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は1,238百万円であります。</p>	1 運賃保管料	14,458百万円	2 給料手当	6,303 "	3 従業員賞与	2,907 "	4 退職給付費用	524 "	5 役員退職慰労引当金繰入額	79 "	6 福利厚生費	2,528 "	7 事務費	3,952 "	2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1 運賃保管料</td> <td>14,482百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当</td> <td>6,057 "</td> </tr> <tr> <td>3 従業員賞与</td> <td>2,665 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td>537 "</td> </tr> <tr> <td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>83 "</td> </tr> <tr> <td>6 福利厚生費</td> <td>2,509 "</td> </tr> <tr> <td>7 事務費</td> <td>4,117 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等に含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は1,389百万円であります。</p>	1 運賃保管料	14,482百万円	2 給料手当	6,057 "	3 従業員賞与	2,665 "	4 退職給付費用	537 "	5 役員退職慰労引当金繰入額	83 "	6 福利厚生費	2,509 "	7 事務費	4,117 "
1 運賃保管料	14,458百万円																														
2 給料手当	6,303 "																														
3 従業員賞与	2,907 "																														
4 退職給付費用	524 "																														
5 役員退職慰労引当金繰入額	79 "																														
6 福利厚生費	2,528 "																														
7 事務費	3,952 "																														
1 運賃保管料	14,482百万円																														
2 給料手当	6,057 "																														
3 従業員賞与	2,665 "																														
4 退職給付費用	537 "																														
5 役員退職慰労引当金繰入額	83 "																														
6 福利厚生費	2,509 "																														
7 事務費	4,117 "																														
3	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	土地	8百万円	3																											
土地	8百万円																														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	10,675	3,312	7,362	機械及び 装置	12,258	4,165	8,092
器具及び 備品	4,269	2,295	1,974	器具及び 備品	3,634	2,254	1,379
その他	2,036	1,212	823	その他	1,619	1,026	593
合計	16,981	6,821	10,160	合計	17,512	7,446	10,065
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,425百万円				2,185百万円			
1年超				1年超			
7,934 "				8,095 "			
合計				合計			
10,360百万円				10,280百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,885百万円				2,859百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,664百万円				2,623百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
228百万円				267百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				左記に同じ			
オペレーティング・リース取引(借手)				オペレーティング・リース取引(借手)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,880百万円				2,912百万円			
1年超				1年超			
33,549 "				32,226 "			
合計				合計			
36,429百万円				35,139百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">377 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">229 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">224 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,443百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,816 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	193百万円	貸倒引当金	377 "	その他	45 "	繰延税金資産 合計	616百万円	退職給付引当金	1,932百万円	役員退職慰労引当金	229 "	貸倒引当金	56 "	その他	224 "	繰延税金資産 合計	2,443百万円	固定資産圧縮記帳積立金	789百万円	その他有価証券評価差額金	1,816 "	その他	28 "	繰延税金負債 合計	2,634百万円	繰延税金負債の純額	191百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">383 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">249 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,532百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,144 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">2,408百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	139百万円	貸倒引当金	383 "	その他	48 "	繰延税金資産 合計	571百万円	退職給付引当金	1,882百万円	役員退職慰労引当金	249 "	貸倒引当金	83 "	その他	316 "	繰延税金資産 合計	2,532百万円	固定資産圧縮記帳積立金	768百万円	その他有価証券評価差額金	4,144 "	その他	27 "	繰延税金負債 合計	4,940百万円	繰延税金負債の純額	2,408百万円
未払事業税	193百万円																																																								
貸倒引当金	377 "																																																								
その他	45 "																																																								
繰延税金資産 合計	616百万円																																																								
退職給付引当金	1,932百万円																																																								
役員退職慰労引当金	229 "																																																								
貸倒引当金	56 "																																																								
その他	224 "																																																								
繰延税金資産 合計	2,443百万円																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	789百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,816 "																																																								
その他	28 "																																																								
繰延税金負債 合計	2,634百万円																																																								
繰延税金負債の純額	191百万円																																																								
未払事業税	139百万円																																																								
貸倒引当金	383 "																																																								
その他	48 "																																																								
繰延税金資産 合計	571百万円																																																								
退職給付引当金	1,882百万円																																																								
役員退職慰労引当金	249 "																																																								
貸倒引当金	83 "																																																								
その他	316 "																																																								
繰延税金資産 合計	2,532百万円																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	768百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,144 "																																																								
その他	27 "																																																								
繰延税金負債 合計	4,940百万円																																																								
繰延税金負債の純額	2,408百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>左記に同じ</p>																																																								

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,385円44銭	1株当たり純資産額	1,561円24銭
1株当たり当期純利益	108円00銭	1株当たり当期純利益	113円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	4,521百万円	当期純利益	4,709百万円
普通株主に帰属しない金額	96百万円	普通株主に帰属しない金額	88百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	96百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	88百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,425百万円	普通株式に係る当期純利益	4,621百万円
普通株式の期中平均株式数	40,974,978株	普通株式の期中平均株式数	40,876,816株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	イオン(株)	2,946,662	8,839	
		マルキン忠勇(株)	4,884,000	1,514	
		(株)ローソン	310,000	1,506	
		明星食品(株)	1,923,000	1,342	
		オーケー(株)	700,000	859	
		(株)ヒューテックノオリン	512,000	711	
		(株)ライフコーポレーション	387,488	647	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	339	543	
		(株)アークス	243,673	454	
		(株)豊田自動織機	100,000	424	
		マックスバリュ中部(株)	460,176	415	
		ハウス食品(株)	182,279	326	
		(株)イズミ	79,739	321	
		(株)平和堂	122,918	312	
		(株)CFSコーポレーション	342,135	301	
		カゴメ(株)	225,271	279	
		(株)いなげや	302,029	275	
		イズミヤ(株)	242,330	254	
		マックスバリュ西日本(株)	141,177	253	
		アルビス(株)	328,292	226	
		(株)フジ	108,984	207	
		(株)シジシー・ショップ	4,000	200	
		日清食品(株)	46,041	156	
		(株)ジョイス	120,000	144	
		森永製菓(株)	355,862	130	
		ミニストップ(株)	45,953	123	
		カルピス(株)	140,437	115	
		(株)松坂屋	96,740	106	
		その他(106銘柄)	5,864,748	2,462	
			小計	21,216,281	23,458
			計	21,216,281	23,458



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注) 1	23,337	1,182	82	24,437	10,332	863	14,105
構築物	1,768	60	3	1,825	1,263	100	561
機械及び装置	6,226	46	3	6,269	4,844	294	1,424
車輛及び運搬具	538	325	8	855	502	140	352
器具及び備品	1,047	230	17	1,260	928	175	332
土地	19,529			19,529			19,529
建設仮勘定(注)1,2	623	875	623	875			875
有形固定資産計	53,070	2,720	738	55,052	17,870	1,574	37,181
無形固定資産							
商標権	2			2	1	0	1
ソフトウェア(注) 1	4,006	939	36	4,909	3,204	513	1,705
水利権	4			4	2	0	2
水道施設利用権	16			16	3	0	12
電話加入権	133	1		134			134
電信加入権	25		0	24	15	1	9
無形固定資産計	4,187	940	37	5,091	3,226	515	1,865
長期前払費用	2,414	186	67	2,533	1,754	475	779
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	九州フルラインRDC	事務所・配送センター建設	944百万円
建設仮勘定	広島フルライン物流センター	建設工事着手金	875百万円
ソフトウェア	物流関連システム開発費		191百万円

2 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	九州フルラインRDC	建設工事完成	623百万円
-------	------------	--------	--------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,630			10,630
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(41,029,825)	( )	( )	(41,029,825)
	普通株式 (百万円)	10,630			10,630
	計 (株)	(41,029,825)	( )	( )	(41,029,825)
	計 (百万円)	10,630			10,630
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,400			10,400
	計 (百万円)	10,400			10,400
利益準備金及び 任意積立金	1 利益準備金 (注)2 (百万円)	624	4		628
	2 任意積立金 (注)3				
	(1) 圧縮記帳積立金 (百万円)	1,158			1,158
	(2) 別途積立金 (百万円)	26,600	3,500		30,100
	任意積立金計 (百万円)	27,758	3,500		31,258
	計 (百万円)	28,382	3,504		31,886

(注) 1 期末における自己株式数は、前期末152,820株、当期末153,171株であります。

2 利益準備金の増加は、(株)愛知リョーショクを吸収合併したことによるものであります。

3 任意積立金の増加は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,476	767	10	549	1,684
役員退職慰労引当金	565	83	32		616

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」に記載の金額は、洗替計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	133
普通預金	34,957
計	35,090
合計	35,097

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本サンガリアベバレッジカンパニー	282
(株)大阪屋	234
(株)関西コーヒー	62
西山商事(株)	45
石井物産(株)	42
その他 (注)	734
合計	1,401

(注) 田辺米穀(株)他

(b) 期日別内訳

期日	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(百万円)	913	276	106	43	2	58	1,401

(注) 平成18年1月には、平成17年12月31日期日の237百万円が含まれております。

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アールワイフーズサービス	10,672
(株)東京リョーシヨク	9,760
(株)関東リョーシヨク	9,514
(株)新盛	6,765
(株)ローソン	6,432
その他 (注)	92,756
合計	135,902

(注) (株)リョーカジャパン他

(b) 発生回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) $\frac{1/2(A+D)}{B/365}$
131,700	778,636	774,435	135,902	85.1	62.7

商品

区分	金額(百万円)
缶詰類	861
調味料類	5,248
麺・乾物類	3,831
嗜好品・飲料類	6,127
菓子類	249
冷凍・チルド類	130
酒類	345
その他	1,665
合計	18,460

未収入金

区分	金額(百万円)
未収割戻金及び口銭 (注)	25,252
その他	35
合計	25,287

(注) サントリーフーズ(株)他 食料品メーカー

## 2 固定資産

### 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
岡山県酒販(株)	1,720
(株)四国リョーシヨク	862
(株)ラサコーポレーション	731
(株)九州リョーシヨクリカー	606
(株)アールワイフードサービス	576
その他(23社)	2,898
計	7,395
関連会社株式	
(株)リョーシヨクリカー	9,192
大分県酒類卸(株)	243
その他(5社)	238
計	9,674
合計	17,069

## 3 流動負債

### 支払手形

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
江崎グリコ(株)	422
三島食品(株)	229
福山醸造(株)	117
常盤薬品工業(株)	112
ユウキ食品(株)	74
その他 (注)	543
合計	1,499

(注) カネボウフーズ(株)他

## (b) 期日別内訳

期日	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(百万円)	831	603	64				1,499

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	66,827
味の素(株)	12,775
サントリーフーズ(株)	12,235
ハウス食品(株)	5,140
エスビー食品(株)	5,020
その他 (注)	88,964
合計	190,963

(注) キリンビバレッジ(株)他

## 関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
(株)アールワイフードサービス	15,612
(株)リョーシヨクリカー	12,134
(株)関東リョーシヨク	2,657
(株)関西リョーシヨクリカー	1,914
(株)東京リョーシヨク	1,817
その他 (注)	5,218
合計	39,354

(注) (株)福島リョーシヨク他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券及び100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録           1件につき10,500円 2 喪失登録株券   1枚につき525円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額を基礎として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、継続開示会社であります。

親会社の名称及び上場取引所名 三菱商事株式会社

東京証券取引所 市場第一部  
大阪証券取引所 市場第一部  
名古屋証券取引所 市場第一部  
ロンドン証券取引所(英国)

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |  |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第81期) | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日<br>関東財務局長に提出。                                       |
| (2) 半期報告書               | (第82期中)        | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日  | 平成17年9月15日<br>関東財務局長に提出。                                       |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                              | 平成17年1月7日<br>平成17年2月8日<br>平成17年3月8日<br>平成17年4月8日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 渡 辺 政 宏

関与社員

公認会計士 峯 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 政 宏

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 峯 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 渡 辺 政 宏

関与社員

公認会計士 峯 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 政 宏

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 峯 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱食の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。